

第85回定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

第 8 5 期

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

連結計算書類の「連結注記表」

計算書類の「個別注記表」

法令及び当社定款第19条の規定により、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ホームページ (<https://www.eidai.com/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

永大産業株式会社

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 2社
- ・連結子会社の名称 永大小名浜株式会社
Eidai Vietnam Co.,Ltd.

② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の名称 永大スタッフサービス株式会社
永大テクノサポート株式会社
PT. Eidai Industries Indonesia
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 1社
- ・会社の名称 エヌ・アンド・イー株式会社

② 持分法を適用していない非連結子会社の状況

- ・会社の名称 永大スタッフサービス株式会社
永大テクノサポート株式会社
PT. Eidai Industries Indonesia
- ・持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Eidai Vietnam Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結計算書類作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ロ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ハ. その他有価証券
- ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
- ニ. デリバティブ 時価法
- ホ. たな卸資産
- ・製品、仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - ・原材料 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - ・貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産
（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。
ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。
- ロ. 無形固定資産
（リース資産を除く） 定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- ハ. リース資産
 ・所有権移転外ファイナ
 ンス・リース取引に係
 るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定
 額法を採用しております。
- ニ. 長期前払費用
 均等償却しております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につ
 いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権
 については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見
 込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基
 づき計上しております。
- ハ. 環境対策引当金
 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に
 関する特別措置法」に基づくPCB処理費用等の支出
 に備えるため、今後発生することとなる支出見込額を
 計上しております。
- ニ. 災害損失引当金
 2018年9月4日に発生した台風21号による被害の復
 旧等の支出に備えるため、当連結会計年度末における
 見積額を計上しております。
- ④ 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段…為替予約
 ヘッジ対象…外貨建仕入債務
- ハ. ヘッジ方針
 為替リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッ
 ジを行っております。
- ニ. ヘッジ有効性の評価方法
 為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段
 に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があ
 ると考えられるため、有効性の判定を省略してしま
 います。
- ⑤ のれんの償却に関する事項
 2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんは、その効果の発現
 する期間にわたって均等に償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、
 発生年度で一括償却しております。

⑥ 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑦ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（連結貸借対照表）

当連結会計年度において、仕入支払システムの変更に伴い、より適切な表示の観点から「買掛金」及び「未払金」の会計処理を整理し、表示方法の見直しを行っております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

38,189百万円

(2) 期末日満期手形等

期末日手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関休業日であるため、次の期末日満期手形等は満期日に交換が行われたものとみなして処理しております。

受取手形	433百万円
電子記録債権	1,495百万円

4. 連結損益計算書に関する注記

(1) 減損損失に関する注記

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
木質ボード 事業用資産	福井県敦賀市	機械装置及び運搬具	107
処分予定資産	山口県熊毛郡平生町	建物及び構築物	26
		機械装置及び運搬具	119
		その他	0
遊休資産	福井県敦賀市	建物及び構築物	1

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す単位として、事業用資産については事業の種類別セグメントの区分別に、処分予定資産、遊休資産については個別資産別にグルーピングを行っております。

2019年3月期第2四半期において、当社が保有する木質ボード事業用資産に収益性の低下が見られることから、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（139百万円）として特別損失に計上いたしました。

処分予定資産については、当社山口・平生事業所内のPB工場閉鎖を意思決定したことに伴い、2019年3月期第4四半期において、減損損失（115百万円）として特別損失に計上いたしました。なお、2019年3月期第2四半期に計上した当該工場の機械装置にかかる減損損失（31百万円）は処分予定資産に含めております。

遊休資産については、今後の使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、木質ボード事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、処分見込額により評価しております。処分予定資産及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、回収可能額を零として評価しております。

(2) 受取保険金に関する注記

2018年9月4日に発生した台風21号による被害に対する保険金であります。

(3) 災害による損失に関する注記

2018年9月4日に発生した台風21号による被害が発生し、災害による損失として2,008百万円を計上しております。なお、災害による損失には災害損失引当金繰入額176百万円を含んでおります。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	46,783千株	一千株	一千株	46,783千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

(i) 2018年6月27日開催の第84回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 385百万円
- ・ 1株当たり配当額 8.5円
- ・ 基準日 2018年3月31日
- ・ 効力発生日 2018年6月28日

(ii) 2018年11月26日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 385百万円
- ・ 1株当たり配当額 8.5円
- ・ 基準日 2018年9月30日
- ・ 効力発生日 2018年12月7日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2019年6月25日開催予定の第85回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・ 配当金の総額	385百万円
・ 1株当たり配当額	8.5円
・ 基準日	2019年3月31日
・ 効力発生日	2019年6月26日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資等の必要な資金の大部分を自己資金にて充当しており、一時的な余裕資金は主に流動性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券並びに業務上の関係を有する企業の株式、その他有価証券であり、市場価格を有するものは、その変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であり、一部外貨建の営業債務については、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結注記表「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4)会計方針に関する事項 ④重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に従い、営業債権について、各営業部門及び営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、社債を中心として、有価証券運用管理規程に従い運用しております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に市場価格や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

外貨建の営業債務については、債務の一部に対し相場に応じて先物為替予約を利用し、為替の変動リスクに対するヘッジを行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた運用ガイドラインに従い、担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。なお、連結子会社にデリバティブ取引はありません。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

連結子会社においても同様の管理を行っております。

④ 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち33%が特定の大口顧客に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,691	10,691	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,891	13,891	—
(3) 電子記録債権	5,146	5,146	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	7,354	7,377	23
資産計	37,084	37,107	23
(1) 買掛金	4,684	4,684	—
(2) 電子記録債務	146	146	—
(3) 未払金	13,979	13,979	—
負債計	18,810	18,810	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、社債は取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、金銭信託は短期間で償還されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,176

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,691	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,891	—	—	—
電子記録債権	5,146	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	1,000	1,000	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	—
(2) その他	1,000	—	—	—
合計	30,729	1,000	1,000	—

7. 賃貸等不動産に関する注記

金額的な重要性に乏しいため記載を省略しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 981円13銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失金額 | 75円81銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

(合弁会社の設立について)

当社は、2019年4月24日開催の取締役会において、日本ノボパン工業株式会社と木質ボード事業におけるパーティクルボード（以下、PB）の製造を目的とした合弁会社を設立することを決議いたしました。

(1) 合弁会社設立の目的

住宅業界においては、人口及び世帯数の減少などに伴う新設住宅着工戸数の落ち込みにより、競合環境は厳しさを増すと予測されます。その中でPBに関しては、2018年3月の昭和56年建設省告示1100号の改正などの追い風を受け、構造用やフローリング基材用を中心に需要の増加が見込まれています。

このような状況下、これまで両社が各々検討してきた生産品目の拡充や生産増強などの取り組みを、より効率的に実現するために、合弁会社を設立し、最新の連続プレスを導入した新工場を建設することといたしました。

(2) 合弁会社（連結子会社）の概要

①名称	ENボード（エンボード）株式会社
②本社所在地	大阪市住之江区平林南二丁目10番60号
③代表者	代表取締役社長 高橋 真
④事業内容	PBの製造・加工・販売
⑤資本金	100百万円
⑥設立年月日	2019年5月22日
⑦出資比率	永大産業株式会社 65% 日本ノボパン工業株式会社 35%

(3) 合弁相手先の概要

①名称	日本ノボパン工業株式会社
②本社所在地	堺市堺区築港南町4番地
③代表者	代表取締役社長 山本 拓
④事業内容	P Bの製造・販売、バイオマス発電業
⑤資本金	100百万円
⑥設立年月日	1956年12月10日

(工場の閉鎖について)

当社は、2019年4月24日開催の取締役会において、当社山口・平生事業所内のP B工場の閉鎖を決議いたしました。

(1) 工場閉鎖の理由

日本ノボパン工業株式会社と木質ボード事業におけるP Bの製造を目的とした合弁会社の設立に伴うものであります。

(2) 閉鎖する工場の概要

所在地 : 山口県熊毛郡平生町大字曾根2388

事業内容 : 素材P Bの製造

(3) 閉鎖の時期

2019年9月末(予定)

(4) 従業員について

従業員につきましては原則として当社グループ内での配置転換を行う予定です。

(5) 業績に及ぼす影響

業績への影響は軽微であります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 製品、仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ② 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
（リース資産を除く） 定率法を採用しております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。
- ② 無形固定資産
（リース資産を除く） 定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- ④ 長期前払費用
- (5) 引当金の計上基準

均等償却しております。

- ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

- ④ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB処理費用等の支出に備えるため、今後発生することとなる支出見込額を計上しております。

- ⑤ 災害損失引当金

2018年9月4日に発生した台風21号による被害の復旧等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

- (6) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建仕入債務

- ③ ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

- ④ ヘッジ有効性の評価方法 為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等(以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計に関する注記を変更しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。

(貸借対照表)

当事業年度において、仕入支払システムの変更に伴い、より適切な表示の観点から「買掛金」及び「未払金」の会計処理を整理し、表示方法の見直しを行っております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 32,691百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権 102百万円

短期金銭債務 1,746百万円

(3) 期末日満期手形

期末日手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関休業日であるため、次の期末日満期手形は満期日に交換が行われたものとみなして処理しております。

受取手形 433百万円

電子記録債権 1,495百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	0百万円
営業費用	9,961百万円
営業取引以外の取引高	6百万円

(2) 受取保険金に関する注記

2018年9月4日に発生した台風21号による被害に対する保険金であります。

(3) 災害による損失に関する注記

2018年9月4日に発生した台風21号による被害が発生し、災害による損失として2,008百万円を計上しております。なお、災害による損失には災害損失引当金繰入額176百万円を含んでおります。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	1,488千株
------	---------

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金（注）1.		872百万円
退職給付引当金		530百万円
関係会社株式評価損		344百万円
減損損失		227百万円
賞与引当金		144百万円
その他		411百万円
繰延税金資産小計		2,529百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）1.		△872百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		△1,428百万円
評価性引当額小計		△2,301百万円
繰延税金資産合計		228百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		△731百万円
特別償却準備金		△12百万円
その他		△10百万円
繰延税金負債合計		△754百万円
繰延税金負債の純額		525百万円

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※)	—	872	872
評価性引当額	—	△872	△872
繰延税金資産	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
当事業年度は税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 864円49銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失金額 | 86円73銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

(合弁会社の設立等について)

当社は、2019年4月24日開催の取締役会において、日本ノボパン工業株式会社と木質ボード事業におけるパーティクルボード（以下、PB）の製造を目的とした合弁会社を設立することを決議いたしました。

また、当該合弁会社の設立に伴い、当社山口・平生事業所内のPB工場を閉鎖いたします。

なお、詳細につきましては、「連結計算書類 連結注記表 9. 重要な後発事象に関する注記」に記載の通りであります。